

※水色と黄色のセルは回答必須。薄緑色セルは任意。申請書の段階から項目3に変更があった場合、直接入力の上書きして下さい。

(一財)全国地域情報化推進協会 御中 報告日 2021年2月16日

派遣決定番号

地域情報化アドバイザー制度活用報告書(2日目)

地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。

記

1. 申請団体情報

1-1. 申請団体

団体名	一般社団法人日本ドローン活用推進機構			代表者名	川村 智
担当者部署	事務局			連絡先電話番号	0177150499
担当者役職	事務局長	担当者氏名	能登 正宗	連絡先E-mail	
住所	0300123 青森県青森市大矢沢野田138-6				

1-2. 推薦団体(「区分」が「協議会」または「NPO・商工会・大学等」の場合のみ入力)

団体名	大郷町	連絡先部署	まちづくり政策課		
担当者氏名	小山陽大	連絡先電話番号	0223595537	連絡先E-mail	

2. 派遣アドバイザーに対する評価と要望

支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。

アドバイザー	木暮 祐一				
評価	大変よい				
上記評価の理由(どのようなところがよかったか等詳細に)	今回の研究会において、国内のドローン活用事例について木暮先生に講演頂いた、併せて検討事例のコーディネーターとして農業、防災、教育をテーマに議論を行い会員、オブザーバーから貴重な意見を頂き、事業策定の方向性を確保した。				
アドバイザーへの要望事項	第三回の研究会においてもコーディネーターとして意見集約、事業推進のためにアドバイスを頂戴したい。				

3. 地域情報化アドバイザー派遣実績

	派遣日	開始時刻	終了時刻	内休憩時間(分)	活動時間(分)
3-1. 活動	2021年2月10日	14時00分	17時00分		180
3-2. 派遣場所	会場名	大郷町中央公民館		最寄駅	仙台駅
	所在地	宮城県黒川郡大郷町粕川字西長崎5番地の8		最寄駅からの交通手段	タクシー
	派遣形態	講演(実地)			

4. 報告書に関するAPPLICホームページへの掲載許可

掲載許可	<input checked="" type="checkbox"/> 掲載可
------	---

5. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果

5-1. 支援を受けた対象者	属性(職員、一般、企業等)について【自由記述】	人数
	大郷町ドローン活用特区研究会会員、オブザーバー、大郷町職員	45人
5-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果		
事業の課題・問題点(具体的にご記入下さい)	大郷町の職員は国家戦略特区、関係交付金の申請等の事務処理及び企画立案等の経験がなく、宮城県、外部コンサル等の支援が不可欠と考える。また、研究会での議論を重ねる上で専門的なコーディネーターの確保が必要不可欠と考える。	
支援により目指す成果(具体的にご記入下さい)	研究会において専門知識を持つコーディネーターを招聘できたことにより議論の集約、講師の発表を通じての事例の取りまとめが可能になり充実した検討会が期待できる。	
アドバイザーに支援を受けた内容(具体的にご記入下さい)	今回の研究会において、国内のドローン活用事例について講演頂いた、併せて検討事例のコーディネーターとして農業、防災、教育をテーマに議論を行い会員、オブザーバーから貴重な意見を頂き、事業策定の方向性を確保した。	
支援を受け改善又は解決された内容(具体的にご記入下さい)	具体的に、大郷町で取り組むべきドローン活用による国家戦略特区事業の方向性を固めることができた。仙台駅から40分程度という地の利を生かしてドローン実証実験フィールドとして地域を開放、関連施設の設置計画、またドローンを農業や教育、防災に活用するための計画などをスタートさせていくことになった。	
具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。	①事業に係る計画書等を策定できた
改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容(具体的にご記入ください)	ドローンの実証事業等の検討は引き続き行う。国内のドローン関連法整備の理解も必要のため、次の研究会では自民党ドローン議連事務局座長の今枝宗一郎衆議院議員と国土交通省航空局官房参事官の成澤浩一氏を招聘し、講演を頂くこととした。	
アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。(EXCELやPDFでの分析結果を添付されても結構です。)アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。 アンケートは研究会最終回に実施する予定	
5-3. 今後の計画	最も当てはまるものをリストより選択下さい	②次年度に予算化を図り推進する
事業の最終的な目指す姿	国家戦略特区の指定を受け、ドローン飛行における国内初の申請権限を国から町に移行させ、ドローンテストフィールドの整備を行い企業を誘致しドローンの町として雇用等の確保、農業、防災、教育産業の発展を遂げたい。	

6. 地域情報化アドバイザー支援の様子

今回の派遣における地域情報化アドバイザーの支援の様子がわかる「写真（JPEG）」を次ページに数枚程度貼り付けて下さい。

